

平成30年度 神戸町財務書類（統一的な基準）

1. はじめに

これまで、新地方公会計制度における財務書類には「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」などといった複数の作成方法があり、その中から当町では「総務省改訂モデル」を採用し、作成をしていました。

平成27年1月に総務省から「統一的な基準に基づく地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに「統一的な基準に基づく地方公会計」の導入が要請されました。そこで、当町では、平成28年度決算から「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入し、財務書類を作成することにしました。

2. 対象とする会計の範囲

一般会計	一般会計等 財務書類	全体会計 財務書類	連結 財務書類
特別会計			
障がい福祉サービス事業特別会計			
学校給食事業特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
公共下水道事業特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
一部事務組合等			
安八郡広域連合			
大垣消防組合			
大垣衛生施設組合			
大垣輪中水防事務組合			
岐阜県市町村会館組合			
岐阜県市町村職員退職手当組合			
岐阜県後期高齢者医療広域連合			
西南濃老人福祉施設事務組合			
西南濃粗大廃棄物処理組合			
西濃環境整備組合			
西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合			
地方三公社			
神戸町土地開発公社			

3. 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

町がどれだけの資産や負債を有しているのか、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表したものです。負債は、今後負担すべき債務であることから将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい資産を表したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全体会計	連結	科 目	一般会計等	全体会計	連結
1. 固定資産	22,171	33,437	35,069	1. 固定負債	6,128	11,314	11,906
有形固定資産	20,784	31,751	33,093	地方債等	4,899	10,082	10,499
事業用資産	13,373	13,424	14,660	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	7,170	18,085	18,089	退職手当引当金	1,229	1,229	1,404
物品	241	242	344	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	—	0	0	その他	—	3	3
投資その他の資産	1,387	1,685	1,976	2. 流動負債	603	906	988
2. 流動資産	1,602	2,630	3,244	1年以内償還予定地方債等	412	588	632
現金預金	599	1,566	2,022	未払金	—	114	135
未収金	45	104	131	未払費用	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	前受金	—	—	—
基金	962	962	990	前受収益	—	—	—
棚卸資産	—	2	104	賞与等引当金	66	70	87
その他	—	10	10	預り金	124	124	124
徴収不能引当金	△3	△13	△13	その他	—	10	10
				負債合計	6,731	12,220	12,894
				純資産の部			
				純資産合計	17,042	23,847	25,419
資産合計	23,773	36,067	38,313	負債及び純資産合計	23,773	36,067	38,313

平成30年度末の資産の総額は23,773百万円（一般会計等）・36,067百万円（全体会計）・38,313百万円（連結）、負債の合計は6,731百万円（一般会計等）・12,220百万円（全体会計）・12,894百万円（連結）、資産と負債の差額である純資産は17,042百万円（一般会計等）・23,847百万円（全体会計）・25,419百万円（連結）となりました。

【貸借対照表からわかること】

- ・どのような資産をどれくらい保有しているか
- ・借金など、将来世代が負担する金額
- ・現在までの世代が負担し、将来世代が負担する必要のない資産の金額

4. 行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用を人件費、物件費等など、その性質で表したものです。これらの費用から使用料や手数料などの受益者負担を差し引いたものが「純経常行政コスト」（毎年度継続的に発生するコスト）となります。

また、災害復旧事業費などの臨時損失と資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。費用には現金の支出を伴うもののほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全体会計	連結
1. 経常費用 A	6,221	8,790	12,695
(1) 業務費用	3,615	4,425	5,268
人件費	1,039	1,083	1,333
物件費等	2,497	3,142	3,645
その他の業務費用	80	200	289
(2) 移転費用	2,606	4,365	7,427
補助金等	1,206	3,478	3,957
社会保障給付	880	880	3,462
他会計への繰出金	513	0	0
その他	7	7	8
2. 経常収益 B	292	898	1,159
(1) 使用料及び手数料	111	415	493
(2) その他	181	483	666
純経常行政コスト A - B = C	5,929	7,892	11,536
3. 臨時損失 D	0	0	0
4. 臨時利益 E	9	9	10
純行政コスト C + D - E = F	5,920	7,883	11,526

経常費用は、6,221百万円（一般会計等）・8,790百万円（全体会計等）・12,695百万円（連結）で、使用料及び手数料等の経常収益は292百万円（一般会計等）・898百万円（全体会計）・1,159百万円（連結）を差し引いた純経常行政コストは、5,929百万円（一般会計等）・7,892百万円（全体会計）・11,536百万円（連結）となりました。

また、災害復旧事業費などの臨時損失及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する純行政コストは、5,920百万円（一般会計等）・7,883百万円（全体会計）・11,526百万円（連結）となりました。

【行政コスト計算書からわかること】

- ・ 行政サービスに要した費用
- ・ 受益者負担などで、どの程度費用が賄われたか

5. 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

貸借対照表に計上されている純資産（現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産）が、どのように増減したかを表したものです。

また、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税収など、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかについても見ることができます。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

（単位：百万円）

科 目		一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	A	17,671	24,139	25,665
純行政コスト（△）	B	△5,920	△7,883	△11,526
財源	①+②=C	5,677	8,147	11,784
税収等	①	4,677	5,200	7,232
国県等補助金	②	1,000	2,947	4,552
本年度差額	C-B=D	△242	264	259
資産評価差額	H	△387	△557	△557
無償所管換等	I	-	0	0
その他	J	0	1	△4
比例連結割合変更に伴う差額	J	0	0	56
本年度純資産変動額	D+H+I+J=K	△629	△292	△246
本年度末純資産残高	A+K	17,042	23,847	25,419

純行政コスト△5,920百万円（一般会計等）・△7,883百万円（全体会計）・△11,526百万円（連結）から税収などの財源5,677百万円（一般会計等）・8,147百万円（全体会計）・11,784百万円（連結）を差し引いた本年度差額は△242百万円（一般会計等）・264百万円（全体会計）・259百万円（連結）となりました。

本年度差額、資産評価差額、無償所管換等及びその他の変動を反映した、本年度純資産変動額は△629百万円（一般会計等）・△292百万円（全体会計）・△246百万円（連結）となり、本年度末純資産残高は17,042百万円（一般会計等）・23,847百万円（全体会計）・25,419百万円（連結）となりました。

【純資産変動計算書からわかること】

- ・純資産はどのように変動したか
- ・行政コストは税収などの財源でどの程度賄われたか

6. 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

資金（現金預金）の収支について、その性質に応じて区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表したものです。

なお、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の「現金預金」と一致します。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全体会計	連結
1. 業務活動収支 $\text{②}-\text{①}+\text{④}-\text{③}=\text{A}$	595	1,430	1,645
業務支出 ①	5,343	7,586	11,267
業務収入 ②	5,938	9,017	12,912
臨時支出 ③	—	—	—
臨時収入 ④	—	—	—
2. 投資活動収支 $\text{⑥}-\text{⑤}=\text{B}$	△550	△1,689	△1,792
投資活動支出 ⑤	907	2,064	2,192
投資活動収入 ⑥	357	375	400
3. 財務活動収支 $\text{⑧}-\text{⑦}=\text{C}$	△79	204	8
財務活動支出 ⑦	398	562	780
財務活動収入 ⑧	319	766	788
本年度資金収支額 $\text{A}+\text{B}+\text{C}=\text{D}$	△34	△55	△139
前年度末資金残高 E	509	1,497	2,021
比例連結割合変更に伴う差額 F	—	—	17
本年度末資金残高 $\text{D}+\text{E}+\text{F}=\text{G}$	475	1,442	1,899

前年度末歳計外現金残高 H	120	120	120
本年度歳計外現金増減額 I	4	4	4
本年度末歳計外現金残高 $\text{I}+\text{H}=\text{J}$	124	124	124
本年度末現金預金残高 $\text{G}+\text{J}=\text{K}$	599	1,566	2,023

本年度の資金は、△34百万円（一般会計等）・△55百万円（全体会計）・△139百万円（連結）となり、本年度末資金残高は475百万円（一般会計等）・1,442百万円（全体会計）・1,899百万円（連結）となりました。また、歳計外現金の残高を合わせた本年度末現金預金残高は599百万円（一般会計等）・1,566百万円（全体会計）・2,023百万円（連結）となりました。

【資金収支計算書からわかること】

- ・ どのような活動にどれだけの資金が必要だったか
- ・ 年間での資金の増減はどのくらいか

7. 財務書類から算出される指標

※住民基本台帳人口：19,259人（平成31年4月1日現在）

※BS…貸借対照表（Balance Sheet）、PL…行政コスト計算書（Profit and Loss statement）、NW…純資産変動計算書（Net Worth statement）、CF…資金収支計算書（Cash Flow statement）

①資産形成度…将来世代に残る資産はどのくらいあるか？

◎町民一人当たりの資産額

一般会計等：1,234,373円／全体会計：1,872,731円／連結：1,989,336円
※【BS】資産合計/住民基本台帳人口

◎歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。数値が高いほど、社会資本整備が進んでいると言えます。

一般会計等：3.3年／全体会計：3.1年／連結：2.4年
※【BS】資産合計/（【CF】業務収入＋【CF】臨時収入＋【CF】投資活動収入＋【CF】財務活動収支＋【CF】前年度末資金残高）

◎資産老朽化比率

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど、老朽化の程度が高いということになります。ただし、資産取得からの経年の程度を表す指標であるため、直接的に老朽化の程度を示しているものではないことに留意が必要です。

一般会計等：55.5%／全体会計：47.4%／連結：48.4%
※【BS】減価償却累計額合計/【BS】取得原価合計（土地、立木竹、建設仮勘定を除く）

②世代間公平性…将来世代と現世代との負担の割合は適切か？

◎純資産比率

町が持つ資産のうち、返済義務のない資産（純資産）の割合、すなわち現世代の負担の割合を表します。この比率が高いほど財政状況が健全であり、低いほど将来世代に負担が先送りされていると言えます。

一般会計等：71.7%／全体会計：66.1%／連結：66.3%
※【BS】純資産合計/【BS】資産合計

◎社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産及び無形固定資産の取得について、地方債をどのくらい借りたかを表します。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいたと言えますが、地方債は原則として将来の世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられること、また地方交付税措置が講じられている地方債があることにも留意が必要です。

一般会計等：25.6%／全体会計：33.6%／連結：33.6%
※【BS】地方債＋【BS】1年内償還予定地方債 / 【BS】有形固定資産

③持続可能性（健全性）…財政に持続可能性があるか？（どのくらい借入があるか）

◎町民一人当たりの負債額

一般会計等：349,499円／全体会計：634,505円／連結：669,491円
※【BS】負債合計/住民基本台帳人口

④効率性…行政サービスは効率的に提供されているか？

◎町民一人当たりの純行政コスト

一般会計等：307,367円／全体会計：409,307円／連結：598,467円
※【PL】純行政コスト/住民基本台帳人口

⑤弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか？

◎行政コスト対税収等比率（総比率）

税収などの一般財源が、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した純資産が取り崩されたことを表しますが、国県補助金で賄われている場合、必ずしもそうではないことにも留意が必要です。

一般会計等：126.6%／全体会計：151.6%／連結：159.4%
※【PL】純行政コスト / 【NW】税収等

⑥自律性…歳入はどのくらい使用料等で賄われているか？

◎受益者負担率（総負担率）

一般会計等：4.7%／全体会計：10.2%／連結：9.1%
※【PL】経常収益 / 【PL】経常費用